

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社佐藤渡辺  
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊忠泰  
 (氏名) 齋藤文明

TEL 03-3453-7351

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,690	7.5	△52	—	△126	—	△110	—
21年3月期第3四半期	17,383	—	△921	—	△1,001	—	△1,044	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.95	—
21年3月期第3四半期	△65.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	27,400	5,063	18.4	315.08
21年3月期	29,693	5,199	17.4	324.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,028百万円 21年3月期 5,173百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△6.7	460	△5.0	360	△10.7	260	△23.0	16.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,978,500株	21年3月期	15,978,500株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	19,925株	21年3月期	19,925株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	15,958,575株	21年3月期第3四半期	15,960,919株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする海外経済の改善を背景に、生産の持ち直し、設備投資の下げ止まりなど、大手製造業を中心に緩やかに改善しつつあります。個人消費におきましても、政府の景気対策の効果により、耐久消費財を中心に家計消費は堅調に推移しました。一方、雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレや公共投資の減少などからくる景気の下押しリスクの顕在化が懸念される等、本格的な回復にはほど遠いものがあり、経済活動は依然として低い水準にあります。

道路建設業界におきましても、公共投資は引続き低水準で推移していることから、市場が縮小する中で熾烈な受注競争が展開され、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、売上高は186億9千万円（前年同期173億8千3百万円）となりました。利益につきましては、経常損失が1億2千6百万円（前年同期の経常損失10億1百万円）、四半期純損失が1億1千万円（前年同期の四半期純損失10億4千4百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12%減少し、178億9百万円となりました。これは、現金預金が16億5千万円、未成工事支出金が28億9千7百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が82億3千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1%増加し、95億8千万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12%減少し、174億1千4百万円となりました。これは、未成工事受入金が16億3千7百万円増加し、支払手形・工事未払金等が45億1千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2%増加し、49億2千2百万円となりました。これは長期借入金が1億9千2百万円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3%減少し、50億6千3百万円となりました。これは、主として当四半期純損失により利益剰余金が1億3千4百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、今後の建設事業の動向が不透明な状況であり、また受注競争の激化や原材料価格の上昇等、厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点で見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### (簡便な会計処理)

###### 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3. 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

###### 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

###### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

###### 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

###### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

###### 1. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,993百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ103百万円減少しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,698,819	3,048,736
受取手形・完成工事未収入金等	5,678,419	13,915,963
未成工事支出金	5,798,574	2,901,240
その他のたな卸資産	273,422	230,384
繰延税金資産	111,754	65,592
その他	1,428,076	304,360
貸倒引当金	179,591	276,887
流動資産合計	17,809,475	20,189,390
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	6,001,629	6,001,629
その他(純額)	2,334,681	2,254,907
有形固定資産計	8,336,310	8,256,537
無形固定資産	89,584	86,586
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	764,538	760,982
長期貸付金	107,396	112,559
破産更生債権等	380,600	309,574
繰延税金資産	3,773	3,773
その他	290,261	283,101
貸倒引当金	392,219	323,969
投資その他の資産計	1,154,351	1,146,021
固定資産合計	9,580,246	9,489,145
繰延資産	10,815	15,209
資産合計	27,400,538	29,693,746
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	5,884,208	10,400,238
短期借入金	6,013,040	6,213,220
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	333,975	256,596
未払法人税等	41,785	58,235
未成工事受入金	3,465,890	1,828,640
賞与引当金	67,525	107,400
完成工事補償引当金	25,783	24,683
工事損失引当金	118,360	8,550
その他	1,363,952	683,558
流動負債合計	17,414,520	19,681,123

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	350,000
長期借入金	541,257	349,076
繰延税金負債	31,209	36,251
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,780,064	2,796,434
その他	99,794	111,157
固定負債合計	4,922,767	4,813,361
<b>負債合計</b>	<b>22,337,288</b>	<b>24,494,485</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	949,919	1,084,841
自己株式	3,592	3,592
株主資本合計	3,567,429	3,702,352
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44,214	54,147
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	2,405	2,394
評価・換算差額等合計	1,460,759	1,470,681
少数株主持分	35,060	26,227
<b>純資産合計</b>	<b>5,063,249</b>	<b>5,199,261</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,400,538</b>	<b>29,693,746</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,383,555	18,690,910
売上原価	16,707,809	17,336,602
売上総利益	675,746	1,354,307
販売費及び一般管理費	1,597,643	1,406,583
営業損失( )	921,897	52,276
営業外収益		
受取利息	8,392	5,964
受取配当金	14,750	12,038
持分法による投資利益	24,093	12,326
雑収入	22,908	16,753
営業外収益合計	70,144	47,082
営業外費用		
支払利息	143,462	113,710
雑支出	6,740	7,819
営業外費用合計	150,203	121,529
経常損失( )	1,001,955	126,722
特別利益		
固定資産売却益	1,460	30
不動産売買契約違約金	3,677	-
貸倒引当金戻入額	-	29,050
その他	616	-
特別利益合計	5,754	29,080
特別損失		
固定資産売却損	-	100
固定資産除却損	5,607	11,908
割増退職金	4,158	4,169
その他	10	-
特別損失合計	9,775	16,178
税金等調整前四半期純損失( )	1,005,976	113,820
法人税等	36,716	11,669
少数株主利益	1,352	8,833
四半期純損失( )	1,044,045	110,984

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,005,976	113,820
減価償却費	181,209	227,738
貸倒引当金の増減額( は減少)	36,881	29,045
その他の引当金の増減額( は減少)	166,593	54,664
受取利息及び受取配当金	23,142	18,003
支払利息	143,462	113,710
持分法による投資損益( は益)	24,093	12,326
その他の営業外損益( は益)	16,372	9,760
有形固定資産売却損益( は益)	1,460	70
有形固定資産除却損	5,607	11,908
その他の特別損益( は益)	136	4,169
売上債権の増減額( は増加)	13,128,359	9,804,668
たな卸資産の増減額( は増加)	7,665,873	2,940,372
仕入債務の増減額( は減少)	2,805,771	4,519,343
未払消費税等の増減額( は減少)	144,850	561,682
小計	1,974,437	2,012,575
利息及び配当金の受取額	23,337	18,005
利息の支払額	131,387	125,596
法人税等の支払額	52,927	46,079
その他	285,531	81,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,928	1,940,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146,077	245,782
有形固定資産の売却による収入	3,680	5,800
無形固定資産の取得による支出	45,236	23,819
投資有価証券の売却による収入	667	389
ゴルフ会員権の売却による収入	2,428	15,600
貸付けによる支出	83,000	72,895
貸付金の回収による収入	81,746	81,224
その他	8,299	42,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,493	282,082



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,020,000	200,000
長期借入れによる収入	15,000	480,000
長期借入金の返済による支出	222,447	210,440
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	544	-
配当金の支払額	15,629	23,527
その他	-	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,621	8,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,143	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604,669	1,650,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,182	3,048,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,357,852	4,698,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (参考) 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,099	5.3
21年3月期第3四半期	22,893	15.7

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 受注実績内訳

工 事 部 門		前第3四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	18,166	(79.4)	19,210	(79.7)	1,043	5.7
	土木工事等	1,065	( 4.7)	1,403	( 5.8)	337	31.7
	計	19,232	(84.0)	20,613	(85.5)	1,381	7.2
製品等販売部門		3,660	(16.0)	3,485	(14.5)	175	4.8
合計		22,893	(100)	24,099	(100)	1,205	5.3

- (注) ( )内のパーセント表示は、構成比率であります。